

平成 28 年 6 月 16 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 農 業 総 合 研 究 所
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 及 川 智 正
(コード番号：3541 東証マザーズ)
問 合 わ せ 先 取 締 役 管 理 部 長 松 尾 義 清
TEL. 073-497-7077

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 28 年 6 月 16 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 8 月期（平成 27 年 9 月 1 日から平成 28 年 8 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 28 年 8 月期 (予想)			平成 28 年 8 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 8 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	1,051	100.0	18.9	537	100.0	884	100.0
営 業 利 益	149	14.2	234.0	81	15.2	44	5.1
経 常 利 益	155	14.8	246.7	80	15.1	44	5.1
当期(四半期)純利益	100	9.6	93.4	51	9.5	52	5.9
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	55 円 11 銭			28 円 86 銭		29 円 42 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	—			—		—	

- (注) 1. 平成 27 年 8 月期（実績）及び平成 28 年 8 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は、平成 27 年 8 月 21 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行い、平成 28 年 2 月 26 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成 27 年 8 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております
3. 平成 28 年 8 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（270,000 株）を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 55,500 株）は考慮しておりません。

【平成 28 年 8 月期業績予想の前提条件】

(当社の見通し)

当社の主な事業は、「農家の直売所事業」になります。農家の直売所事業は、当社及び業務委託先が運営する集荷場で登録いただいた生産者（以下、「登録生産者」という）から農産物を集荷し、原則翌日にスーパーマーケット等の小売店（以下、「スーパー等」という）の直売所コーナーで販売することです。つまり、生産者とスーパー等を直接つなぐ流通を構築しております。これまで、郊外の直売所や道の駅に行かなければ購入できなかった生産者の顔が見える「安心・安全・新鮮・おいしい」農産物を、日々生活者にご利用いただいているスーパー等にて購入できる仕組みを提供しております。

当社の主たる事業領域である食品業界においては、原子力発電所事故に伴う食品の放射能汚染問題のほか、中国産食品の安全性の問題や異物混入問題、食品偽装問題等、食の安全・安心に関する生活者の意識は引き続き高い状況にあります。また、生活者の節約志向が長引くなか、円安や原材料価格の高騰を背景とした食品の相次ぐ値上げ等により生活防衛意識が依然として根強く、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は、委託販売システムを中心に農家の直売所事業に注力し、積極的にスーパー等と交渉を重ね直売所コーナーの導入を進めることで、平成 28 年 2 月 29 日時点で提携スーパー等の店舗数は 570 店舗（前期末比+99 店舗）、第 2 四半期累計期間における流通総額（スーパー等において最終消費者に購入していただいた最終販売価格の総計）は 2,504,318 千円まで拡大いたしました。また、スーパー等の農産物供給量確保のため、集荷場を東北地区や東海地区にも開設し、集荷場は前期末より 2 拠点増加し平成 28 年 2 月 29 日時点で 53 拠点、登録生産者は前期末より 509 名増加し平成 28 年 2 月 29 日時点で 5,231 名と順調に拡大いたしました。平成 28 年 8 月期の着地見通しは、今期第 2 四半期終了までの実績数値及び今後の営業見込等を考慮し、提携スーパー等の店舗数は 656 店舗（前期末比+185 店舗）、流通総額は 5,201,137 千円（前期比 34.9%増）、集荷場数は 58 か所（前期末比+7 か所）、登録生産者数は 5,800 名（前期末比+1,078 名）を見込んでおります。

(売上高)

当社は、農家の直売所事業の単一セグメントではありますが、スーパー等との契約に応じて「委託販売システム」の提供と「卸販売」に分けられます。また、「委託販売システム」を当社が利用し、当社が登録生産者等から農産物を買取りし委託販売する「買取委託販売」も行っております。

「委託販売システム」

「委託販売システム」は、登録生産者から農産物を集荷し、スーパー等の直売所コーナーで委託販売を行う流通経路を提供するものであり、スーパー等での販売額に応じた販売手数料予算と登録生産者の出荷額に応じた出荷手数料予算等を売上高予算に計上しております。販売手数料予算は、業績予想策定時（平成 27 年 7 月）直近 3 か月程度（以下、直近）の実績を基準として、店舗数、予想日販、営業日数などから各スーパー等の販売額予算を算定し、この販売額予算から、各スーパー等との契約で決められた手数料及び登録生産者受取金額を控除することで算出しております。店舗数については業績予想策定時に確認できる各スーパー等の産直コーナー導入計画と、導入確度を考慮した新規営業計画を組合わせて決定しており、今期末時点で提携スーパー等の店舗数は 656 店舗（前期末比+185 店舗）を見込んでおります。予想日販については直近の販売実績及び当社の店舗別注力度、並びに各スーパー等の取組方針等を勘案して決定しており、今期第 2 四半期終了時点で想定との大幅な乖離はございません。出荷手数料予算は、販売額予算を想定販売率にて割り戻すことで出荷相当額を算定し、これに一定の出荷手数料率を乗じて算出しております。想定販売率については直近 1 年間の販売率を参考にして設定しており、今期第 2 四半期終了時点で想定との大幅な乖離はございません。

この結果、平成 28 年 8 月期の「委託販売システム」の売上高は 914,258 千円（前期比 38.1%増）を見込んでおります。

「買取委託販売」

「買取委託販売」は、「委託販売システム」を当社が利用し、当社が登録生産者等から農産物を買取り委託販売するものであるため、当社が設定した販売額予算から各スーパー等の手数料を控除することで売上高予算を算出しております。「買取委託販売」による販売額予算は、前期実績を勘案しつつ、当社として在庫リスクを管理できる水準で販売額が増加することを見込み設定しております。

この結果、平成 28 年 8 月期の「買取委託販売」の売上高は 98,400 千円（前期比 8.5%増）を見込んでおります。

「卸販売」

「卸販売」は、農産物を登録生産者等から買取りしスーパー等へ販売を行う、通常の仕入販売になるため、業績予想策定時に直近 1 年間で取引実績があり、かつ取引が継続される可能性の高い個別具体的な取引先を念頭に、直近の販売実績を勘案しつつ、委託販売システムに注力する経営方針を反映して取引量が減少することを前提として売上高予算を計上しております。

この結果、平成28年8月期の「卸販売」の売上高は38,600千円（前期比70.6%減）を見込んでおります。

（営業利益）

営業利益につきましては、売上原価、販売費および一般管理費の状況を勘案し算出しております。

「委託販売システム」は、手数料売上になるため原則売上原価は発生しませんが、バーコード購入代金等、前期実績を考慮し売上原価予算を算出しております。

「買取委託販売」は、買取委託販売の売上高予算に営業部にて設定している買取委託販売向け原価率を乗じることにより、売上原価予算を算出しております。（前期比5.2%増）

「卸販売」は、個別具体的な取引先を念頭に、「卸販売」の売上高に直近の取引における原価率を乗じることにより、売上原価予算を算出しております。（前期比72.3%減）

この結果、平成28年8月期の売上原価は107,320千円（前期比43.5%減）を見込んでおります。

販売費および一般管理費のうち、人件費、物流費、業務委託費以外の費用は、ほとんどが固定的に発生する費用であり、売上高の増加に伴い増加する性質ではないため、直近1年間の実績に基づいて予算を計上しております。

人件費予算は、人員計画に対して人件費単価を乗じて算出しております。人員計画は、提携スーパー等の店舗数及び集荷場数等の増減を考慮して作成しており、業績予想策定時における平成28年8月期末の従業員数は50名（前期末比8名増）を計画しております。物流費予算は、直近1年間のスーパー等の販売額とセンター会社を含む各物流会社の物流費の比率を算定し、この比率を「委託販売システム」のスーパー等の販売額予算に乘じることにより算出しております。業務委託費予算は、各提携集荷場から出荷される各スーパー等の販売額予算を提携集荷場ごとに集計し、この販売額予算に各提携集荷場との契約で決められた歩率を乗じて算出しております。

この結果、平成28年8月期の販売費および一般管理費は794,815千円（前期比22.4%増）、営業利益は149百万円（前期比234.0%増）を見込んでおります。

（経常利益）

営業外収益としましては、補助金等により11百万円を見込んでおります。また、営業外費用としましては、支払利息等により5百万円を見込んでおります。

この結果、平成28年8月期の経常利益は155百万円（前期比246.7%増）を見込んでおります。

（当期純利益）

特別損益は見込んでおりません。

この結果、平成28年8月期の当期純利益は100百万円（前期比93.4%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成28年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年6月16日

上場会社名 株式会社農業総合研究所 上場取引所 東
 コード番号 3541 URL http://www.nousouken.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 智正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松尾 義清 TEL 073 (497) 7077
 四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第2四半期の業績（平成27年9月1日～平成28年2月29日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第2四半期	537	—	81	—	80	—	51	—
27年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第2四半期	28.86	—
27年8月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成27年8月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成27年8月期第2四半期の記載及び同期間との比較は行っておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期第2四半期	605	104	17.3	—
27年8月期	549	53	9.8	30.43

(参考) 自己資本 28年8月期第2四半期 104百万円 27年8月期 53百万円

(注) 当社は、平成28年2月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年8月期の業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,051	18.9	149	234.0	155	246.7	100	93.4	55.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期2Q	1,770,000株	27年8月期	1,770,000株
② 期末自己株式数	28年8月期2Q	－株	27年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年8月期2Q	1,770,000株	27年8月期2Q	－株

(注) 1. 当社は、平成27年8月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。

2. 当社は、平成28年2月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第 2 四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和策等の効果もあり、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら、世界経済の下振れリスクが見られるなど、景気の不透明感が懸念されております。

当社の主たる事業領域である食品業界においては、中国産食品の安全性の問題や異物混入問題、食品偽装問題等、食の安心・安全に関する生活者の意識は引き続き高い状況にあります。

このような環境の下、当社は、農家の直売所事業に注力し、積極的にスーパー等を交涉及び導入を進め、平成28年2月29日時点で570店舗（前期末比+99店舗）まで拡大いたしました。特に、登録生産者に対して相場情報やスーパー等の特売情報等を提供し、より多くの農産物を出荷していただけるよう努めてまいりました。その結果、農家の直売所事業による流通総額は2,504,318千円となりました。拡大しているスーパー等への農産物供給量確保のため、集荷場を東北地区や東海地区にも開設し、集荷場は前期末より2拠点増加し平成28年2月29日時点で53拠点（うち直営17、業務委託先36）、登録生産者は前期末より509名増加し平成28年2月29日時点で5,231名と拡大いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は537,170千円、営業利益は81,842千円、経常利益は80,906千円、四半期純利益は51,090千円となりました。

なお、当社は第9期第2四半期において四半期財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期比の記載を省略しております。また、当社の事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、スーパー等との契約による取引別の売上高と売上総利益は、次のとおりであります。

(委託販売システム)

「委託販売システム」における売上高は444,456千円、売上総利益は442,361千円（売上総利益率99.5%）となりました。

(買取委託販売)

「買取委託販売」における売上高は55,624千円、売上総利益は12,295千円（売上総利益率22.1%）となりました。

(卸販売)

「卸販売」における売上高は37,089千円、売上総利益は8,230千円（売上総利益率22.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比べて55,825千円増加し、605,258千円となりました。内訳としては、流動資産が前事業年度末と比べて34,132千円増加し568,258千円となり、固定資産が前事業年度末と比べて21,692千円増加し36,999千円となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が34,509千円増加したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、無形固定資産が23,766千円増加したことによるものです。

②負債の部

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比べて4,734千円増加し、500,300千円となりました。内訳としては、流動負債が前事業年度末と比べて15,677千円減少し397,737千円、固定負債が前事業年度末と比べて20,412千円増加し102,563千円となりました。

流動負債の主な減少要因は、未払法人税等が24,254千円増加しましたが、買掛金が10,829千円減少、未払金が15,595千円減少、及び1年内返済予定の長期借入金が8,399千円減少したことによるものです。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が20,412千円増加したことによるものです。

③純資産の部

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて51,090千円増加し、104,957千円となりました。その主な増加要因は、四半期純利益が51,090千円あり、利益剰余金が51,090千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8 月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,576	332,085
売掛金	230,570	229,272
前払費用	3,832	8,143
その他	8,090	4,213
貸倒引当金	△5,943	△5,457
流動資産合計	534,125	568,258
固定資産		
有形固定資産	6,429	5,185
無形固定資産	5,618	29,384
投資その他の資産	3,258	2,429
固定資産合計	15,306	36,999
資産合計	549,432	605,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,987	257,158
短期借入金	—	9,140
1年内返済予定の長期借入金	37,836	29,436
未払金	78,364	62,768
未払法人税等	802	25,057
賞与引当金	8,027	—
その他	20,396	14,176
流動負債合計	413,414	397,737
固定負債		
長期借入金	82,151	102,563
固定負債合計	82,151	102,563
負債合計	495,565	500,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,000	42,000
資本剰余金	27,000	27,000
利益剰余金	△15,133	35,957
株主資本合計	53,866	104,957
純資産合計	53,866	104,957
負債純資産合計	549,432	605,258

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期累計期間 （自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日）
売上高	537,170
売上原価	74,283
売上総利益	462,887
販売費及び一般管理費	381,045
営業利益	81,842
営業外収益	
受取賃貸料	886
助成金収入	450
その他	44
営業外収益合計	1,381
営業外費用	
支払利息	1,562
賃貸費用	755
営業外費用合計	2,317
経常利益	80,906
税引前四半期純利益	80,906
法人税、住民税及び事業税	25,062
法人税等調整額	4,752
法人税等合計	29,815
四半期純利益	51,090

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	80,906
減価償却費	3,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,027
受取利息	△35
支払利息	1,562
売上債権の増減額 (△は増加)	1,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,829
未払金の増減額 (△は減少)	△17,405
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,875
その他	△10,589
小計	37,543
利息の受取額	35
利息の支払額	△932
法人税等の支払額	△799
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△850
無形固定資産の取得による支出	△21,461
敷金及び保証金の差入による支出	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	15,600
短期借入金の返済による支出	△6,460
長期借入れによる収入	132,000
長期借入金の返済による支出	△119,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,509
現金及び現金同等物の期首残高	297,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	332,085

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日）

当社の報告セグメントは、農家の直売所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。